

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
【会社名】	古河電池株式会社
【英訳名】	The Furukawa Battery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳山 勝敏
【本店の所在の場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
【電話番号】	045(336)5034番(代)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 高久 繁
【最寄りの連絡場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
【電話番号】	045(336)5034番(代)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 高久 繁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期連結 累計期間	第81期 第1四半期連結 累計期間	第80期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	10,272	12,103	53,903
経常利益 (百万円)	99	436	2,702
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	55	408	1,756
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	193	417	3,051
純資産額 (百万円)	15,518	18,802	18,620
総資産額 (百万円)	42,805	47,812	50,879
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.69	12.46	53.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.5	36.2	33.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

自動車セグメントにおいて、西日本古河電池販売(株)、中部古河電池販売(株)、九州古河電池販売(株)、北日本古河電池販売(株)の4社は、連結子会社である東日本古河電池販売(株)を存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。なお、東日本古河電池販売(株)は、商号を古河電池販売(株)に変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府による経済政策等により雇用者所得の回復がみられたことや設備投資も増加するなど緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、円安の影響に伴い原材料の輸入価格が上昇していることや、世界経済においては中国経済の減速感や欧州における債務問題もあり、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中で、当社グループの売上高は前年同四半期比1,830百万円（17.8%）増加の12,103百万円となりました。このうち海外売上高は4,844百万円となり、売上高に占める割合は40.0%となりました。

損益面については、国内の補修用四輪電池のほか、タイにおける子会社の自動車用電池、海外向けの鉄道用電池も好調に推移したことなどにより、営業利益は341百万円（前年同四半期営業利益50百万円）、経常利益は436百万円（前年同四半期経常利益99百万円）となりました。

以上などに税金費用を考慮した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は408百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益55百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (自動車)

前年同四半期と比較して、売上高は1,358百万円増加の8,668百万円、セグメント利益は156百万円増加の174百万円となりました。これは、主に国内において補修用四輪電池、海外子会社においては自動車用電池の販売が好調に推移したことによるものであります。

#### (産業)

前年同四半期と比較して、売上高は501百万円増加の3,522百万円、セグメント利益は135百万円（前年同四半期はセグメント損失12百万円）となりました。これは、主に海外向けの鉄道用電池の販売が好調に推移したことによるものであります。

#### (不動産)

前年同四半期と比較して、売上高は2百万円減少の89百万円、セグメント利益は23百万円減少の23百万円となりました。これは、主に賃貸収益の減少によるものであります。

#### (その他)

前年同四半期と比較して、売上高は14百万円増加の184百万円、セグメント利益は1百万円減少の5百万円となりました。これは、主に樹脂成型品の売上が増加したことによるものであります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて3,066百万円減少し47,812百万円となりました。流動資産は、前期末比3,808百万円減少し18,435百万円となり、固定資産は、前期末比742百万円増加の29,376百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、未収入金の減少によるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は、前期末比633百万円増加の24,809百万円となりました。この増加の主な要因は減価償却による減少に比べ設備投資が上回ったことによるものであります。

投資その他の資産は、前期末比122百万円増加し4,259百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比3,249百万円減少の29,009百万円となりました。流動負債は、前期末比4,013百万円減少の14,224百万円、固定負債は、前期末比764百万円増加の14,785百万円となりました。

有利子負債（短期借入金、長期借入金の合計額）は、前期末比2,010百万円減少の10,309百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末における自己資本は、前期末比241百万円増加して17,329百万円となり、自己資本比率は、前期末の33.6%から36.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、366百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,800,000	32,800,000	東京証券取引所市場第 一部	単元株式数1,000株
計	32,800,000	32,800,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	32,800	-	1,640	-	422

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,730,000	32,730	-
単元未満株式	普通株式 51,000	-	-
発行済株式総数	32,800,000	-	-
総株主の議決権	-	32,730	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式584株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
古河電池株式会社	横浜市保土ヶ谷区 星川二丁目4番1号	19,000	-	19,000	0.06
計	-	19,000	-	19,000	0.06

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数の合計は20,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,191	2,399
受取手形及び売掛金	11,178	8,646
商品及び製品	1,517	2,335
仕掛品	2,593	2,833
原材料及び貯蔵品	1,157	966
未収入金	3,168	537
繰延税金資産	265	271
その他	180	453
貸倒引当金	8	7
流動資産合計	22,244	18,435
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	4,726	4,657
機械装置及び運搬具（純額）	4,512	4,479
工具、器具及び備品（純額）	505	467
土地	7,542	7,472
リース資産（純額）	527	517
建設仮勘定	6,361	7,215
有形固定資産合計	24,175	24,809
<b>無形固定資産</b>		
のれん	84	77
リース資産	9	7
その他	229	223
無形固定資産合計	323	308
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,557	2,651
繰延税金資産	1,392	1,377
その他	201	244
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	4,136	4,259
<b>固定資産合計</b>	28,634	29,376
<b>資産合計</b>	50,879	47,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,632	6,120
短期借入金	7,587	4,756
リース債務	125	123
未払法人税等	273	315
未払消費税等	285	98
繰延税金負債	20	-
賞与引当金	561	262
役員賞与引当金	2	-
設備関係支払手形	274	199
その他	2,475	2,347
流動負債合計	18,238	14,224
固定負債		
長期借入金	4,733	5,552
リース債務	452	441
繰延税金負債	921	835
環境対策引当金	18	18
退職給付に係る負債	7,192	7,233
負ののれん	129	113
資産除去債務	9	9
その他	563	581
固定負債合計	14,020	14,785
負債合計	32,259	29,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	422	422
利益剰余金	12,937	13,116
自己株式	9	10
株主資本合計	14,990	15,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,119	1,180
繰延ヘッジ損益	30	33
為替換算調整勘定	1,086	1,074
退職給付に係る調整累計額	78	61
その他の包括利益累計額合計	2,097	2,160
非支配株主持分	1,532	1,473
純資産合計	18,620	18,802
負債純資産合計	50,879	47,812

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	10,272	12,103
売上原価	8,065	9,264
売上総利益	2,207	2,839
販売費及び一般管理費	2,156	2,497
営業利益	50	341
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	52	55
負ののれん償却額	16	16
為替差益	-	10
その他	52	52
営業外収益合計	124	136
営業外費用		
支払利息	24	20
為替差損	33	-
持分法による投資損失	1	0
その他	16	20
営業外費用合計	76	41
経常利益	99	436
特別損失		
固定資産処分損	7	0
特別損失合計	7	0
税金等調整前四半期純利益	92	435
法人税等	34	31
四半期純利益	57	404
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	55	408

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	57	404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	64
繰延ヘッジ損益	4	2
為替換算調整勘定	14	62
退職給付に係る調整額	51	16
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	135	13
四半期包括利益	193	417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175	471
非支配株主に係る四半期包括利益	17	53

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間において、西日本古河電池販売(株)、中部古河電池販売(株)、九州古河電池販売(株)、北日本古河電池販売(株)の4社は、連結子会社である東日本古河電池販売(株)を存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。なお、東日本古河電池販売(株)は、商号を古河電池販売(株)に変更しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

流動資産の「未収入金」には手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が次のとおり含まれております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
47百万円	45百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	418百万円	453百万円
のれんの償却額	7	8
負ののれんの償却額	16	16

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	196	6	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	229	7	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,207	2,970	87	10,265	7	10,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103	50	4	158	162	321
計	7,310	3,020	92	10,424	170	10,594
セグメント利益又は損失( )	18	12	47	52	6	59

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	52
「その他」の区分の利益	6
セグメント間取引消去	1
のれんの償却額	7
四半期連結損益計算書の営業利益	50

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,540	3,472	84	12,097	5	12,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	128	49	4	183	179	362
計	8,668	3,522	89	12,281	184	12,465
セグメント利益	174	135	23	333	5	338

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	333
「その他」の区分の利益	5
セグメント間取引消去	11
のれんの償却額	8
四半期連結損益計算書の営業利益	341

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社間の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

結合企業の名称	東日本古河電池販売㈱
事業の内容	各種電池、自動車用電気機械器具及び付属品、部品の販売等
被結合企業の名称	西日本古河電池販売㈱ 中部古河電池販売㈱ 九州古河電池販売㈱ 北日本古河電池販売㈱
事業の内容	各種電池、自動車用電気機械器具及び付属品、部品の販売等

(2) 企業結合日

平成27年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

東日本古河電池販売㈱を存続会社、西日本古河電池販売㈱、中部古河電池販売㈱、九州古河電池販売㈱、北日本古河電池販売㈱を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

古河電池販売㈱

(5) その他取引の概要に関する事項

連結会社間の合併により、組織の機能及び資源を集約し、国内営業の効率化を図り、サービスの一層の向上と経営体質の強化を目的とするものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円69銭	12円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	55	408
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	55	408
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,783	32,780

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

古 河 電 池 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

新 日 本 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 田 純 孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 哲 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河電池株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河電池株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書に記載された事項を電子化したものであり、四半期レビュー報告書の原本は四半期連結財務諸表に添付される形で別途会社に保管されております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。